

Ⅶ 広報活動史

(1) 組織、活動の概要

アジア経済研究所の広報・編集出版活動は、創立当初から重視され、財団法人時代の昭和34年6月1日、その活動をになう主体として広報出版部が新設された。同部は特に課制はしていなかったが、大別して、広報・啓発部門と編集出版部門よりなっていた。その後、事業の発展とともに、広報啓発部門はさらに、国内、海外の2部門を、編集出版部門は単行本と機関誌の2部門を持つようになったが、大筋において昭和38年の初めまでは、この体制を継続してきた。

昭和38年2月1日、研究所全体にわたる組織改正が行われ、新たに調査業務部が設置され、その中の調査業務課が広報啓発業務を、編集第一課が和文編集出版業務を、編集第二課が英文編集出版業務をそれぞれ担当することとなった。その後出

版物の製作業務が部外委託に切り替えられたため、編集第一課の人員が大幅に縮小されたり、41年に管理部が廃止されて賛助会業務が調査業務部へ移管されてきたりはしたものの、機構としては調査業務課の名称が業務課に変わった程度の微調整だけで昭和46年まで続いた。

昭和46年4月の機構改正で、従来調査業務部の中にあった海外業務部門を切り離し、部名を広報部と改め、業務課を広報課に改名し、広報課、編集第一課、編集第二課の3課体制となり、今日に至っている。

(2) 所外からの支援協力体制

研究所の広報出版活動を円滑かつ効果的に実施するために、広く当研究所以外の機関、専門家などからご指導、支援、協力を得てきた。

第1に、国内各地に研究所の成果を広報普及す

表1 国内連絡所一覧

①	札幌	札幌商工会議所(国際・貿易課)	〒060札幌市中央区北1条西2丁目	☎011(231)1122
②	仙台	東北経済連合会(広報部)	〒980仙台市青葉区大町2-15-29	☎022(224)1033
③	新潟	新潟商工会議所(業務部)	〒951新潟市上大川前通7番町	☎025(223)6271
④	富山	北陸経済研究所(事務局)	〒930富山市丸の内1-8-10	☎0764(33)1134
⑤	名古屋	名古屋商工会議所(国際部)	〒460名古屋市中区栄2-10-19	☎052(221)7211
⑥	大阪	大阪商工会議所(国際部)	〒540大阪市中央区本町橋2-8	☎06(944)6401
⑦	広島	広島商工会議所(国際課)	〒730広島市中区基町5-44	☎082(222)6661
⑧	高松	四国経済連合会(調査部)	〒760高松市丸の内2-5	☎0878(51)6032
⑨	福岡	九州経済調査協会(情報開発部)	〒810福岡市中央区大名1-9-48	☎092(721)4900
⑩	那覇	沖縄県国際交流財団(事務局)	〒900那覇市西3-11-9	☎0988(67)6171

るための基地として、各地の経済団体等に委嘱して連絡所を設置している。この連絡所網は昭和44年から46年にかけて確立した。当初8カ所であったが、今日では表1のとおり10カ所に拡充している。

これら国内連絡所は、当研究所出版物の広報、展示、閲覧、講演会の共催、レファレンス・サービスの取次などを行っているので、アジ研のサービスは日本全国をカバーしてきたわけである。

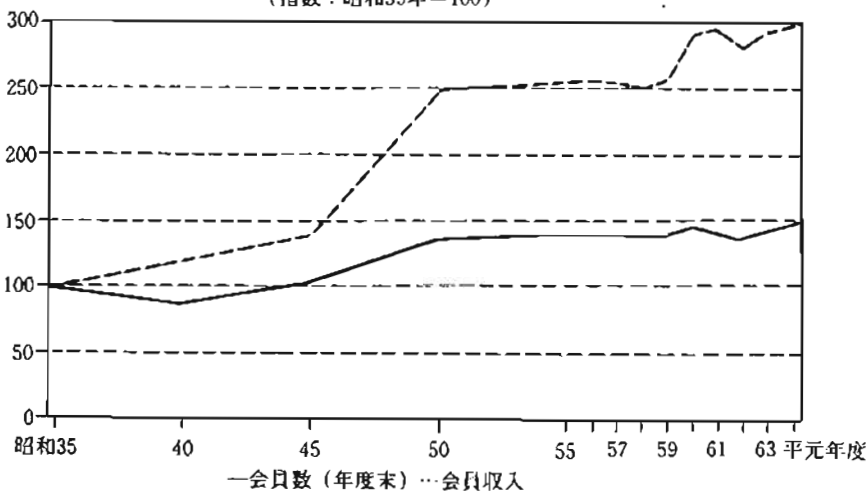
第2には、研究所の自己資金の充実、事業の拡充、成果の普及等にとって非常に重要なものとして、賛助会員制度がある。賛助会員の中から300名近い評議員を委嘱し、会長の諮問機関として年一回の評議員会を開催して研究所の事業を審議していただいていた。図1は、過去30年間の賛助会員数と賛助会費収入の推移を示す。

第3には、英文機関誌（“The Developing Economies”）の企画・論文審査・編集に関し、所内外のトップクラスの専門家に編集委員長・委員（Editors）を委嘱してきた。過去30年間に、委員長・座長としては、初代は東畑精一（初代所長、後に会長）、次いで小倉武一（第2代所長、後に会長）、

川野重任*の諸氏、委員としては、外部委員のみをあげると、上記川野・小倉両氏のほか、赤松要、板垣與一、小島慶三、山本登、川田侃、喜多村浩*、日高六郎、長洲一二、大塚久雄、篠原三代平、永井道雄、宍戸駿太郎*、香西泰*、鳥居泰彦*、山澤逸平*、小島麗逸*、山田三郎*（委嘱年次別、abc順）の各氏に委嘱してきた（*印は平成2年度現在に委嘱している方々。以下同じ）。当初からこれをサポートする者として所内から数名の幹事が任命されていたが、昭和59年度からは、編集幹事会を設け、所内の幾人かの（最近では約10人の）研究者、編集第二課長・職員が編集幹事（Associate Editors）として投稿論文の予備審査を行っている。和文機関誌（「アジア経済」）の場合には、所内の役職員が委員会を構成し、企画・論文審査を行ってきた。両委員会の公正かつ厳しい論文検討・監修は、両誌担当の編集専門職員の努力とあいまって、両誌のレベルを高く維持してきた。

第4は、後述の優秀論文賞・発展途上国研究奨励賞の厳正な選定のための、審査委員長・委員の委嘱である。研究奨励賞審査委員長としては、東畑精一、川野重任*各氏、委員としては、板垣與一、

図1 賛助会員数、会員収入の推移
（指数：昭和35年=100）



川野重任，篠原三代平，永井道雄，福武直，中村隆英*，細谷千博*，喜多村浩，大野盛雄*，高橋彰，永積昭，渡辺利夫*，鳥野卓爾*，原洋之介*の各氏に委嘱してきた。

(3) 出版活動

過去30年間，研究所の主要な刊行物の編集出版活動は広報部が担当してきた。その代表的なものは，定期刊行物としては「アジア経済」，“*The Developing Economies*”，「アジ研ニュース」であり，単行書としては「研究双書」，「翻訳シリーズ」，「アジアを見る眼」，「I. D. E. Occasional Papers Series」などである。

この他，研究所創立当初から各種の目録や「アジア経済資料月報」が図書資料部で編集されてきた。昭和38年に動向分析室が発足すると，月刊「アジアの動向」（昭和44年まで），「アジア動向年報」（昭和45～），季刊「アジアトレンド」（昭和52年～）が同室（部）で編集されることとなった。

その後いわば「総合研究事業型」（その予算には研究費のほかに資料購入費や印刷費もワンセットに含まれる）の事業の相次ぐ新設にともない，その担当部室で成果報告書や情報誌が編集されてくることとなった。その嚆矢は，昭和41年度発足の海外投資調査事業で，これにともない，「外国の企業シリーズ」，「海外投資シリーズ」，「経済協力調査資料」が続刊され，これは昭和55年に「経済協力シリーズ」へと装いを新たにまで今日に至っている。

その後もさまざまな事業の拡張とともに，種々の定期刊行物や単行書シリーズが研究事業担当部室により発刊されるようになった。定期刊行物としては，「ラテンアメリカ・レポート」，「アフリ

カレポート」，「現代の中東」，「中東レビュー」などである。シリーズとしては「発展途上地域日本語文献目録」，「調査研究レポート」，「アジア工業化シリーズ」，「ASEAN等現地研究シリーズ」が発刊された。

このように創立以来30年間，当研究所は社会のニーズに応じてさまざまな出版物を刊行してきたわけである。その発刊・統廃合の変遷を一覧した表を本書第Ⅲ部末尾に掲げた。

また，過去30年間の全公刊単行書を地域・主題別にリストアップし，また現在続刊中の刊行物については定期刊行物，単行書シリーズ別にその目的と特徴を解説してあるので参照されたい。

なお，こうした当研究所の高度に専門的な出版物の編集出版活動にあたっては，アジア経済出版会等の協力があつたことを記しておきたい。

(4) 講演会

講演会などによる成果の普及活動は，昭和34年7月に開かれたゼミナールから始められた。

その後，発展途上国への関心の高まりや当該諸国の政治，経済，社会情勢の変動などに対応するため，月例講演会，アジ研フォーラム，公開講座，連続専門講座などが昭和54年度からは定期的に開催されることとなり，また，10の国内連絡所との共催による国内各地での講演会が毎年開催されるようになった。

さらに，昭和63年度から緊急パネル・ディスカッションが，平成元年度には高名外国人研究者を講師とする多数の特別講演会が開催された。

こうして講演会，講座などの開催回数，出席者数は，年々増加しつつある。図2は，昭和55年度以降の講演会出席者数の推移を示している。

〔月例講演会〕

職員による現地事情の調査研究の報告で、平成2年3月までに137回（うち、平成元年度に7回）開催された。

〔アジア研フォーラム〕

政策立案者、研究所への緊密な協力者、有識者などを対象に、カレントなテーマについて行う、対話形式の講演会で、これまでに47回（平成元年度5回）行われた。

〔特別講演会〕

国際研究交流の拡大にともない、外国人研究者が研究所を訪れるのを機に、講師として公開講演してもらいもの。平成元年度に英語、韓国語で9回開催された。

〔地方講演会〕

前述の国内連絡所等と共催して、国内各地で時宜に応じたテーマについて講演してきた。これまで97回（平成元年度には10回）行われた。

〔公開講座〕

発展途上国に関する基礎的、体系的な知識を提供するもので、夏期に約1カ月間開催される夏期講座のほか、必要に応じ冬期、秋期にも開催されてきた。平成元年度は、夏期公開講座で9コース、

51テーマが実施された。

〔連続専門講座〕

1コース10回（または5回）にわたり、実務家・専門家等に講義し、討議し合う専門的な講座で、毎年5コース開設されてきた。平成元年度には、5コースが実施された。

〔緊急パネル・ディスカッション〕

途上国の突発的事件などに即応し、当該重要問題をどのように見るかを討論するもので、平成元年度には天安門事件をとらえ「中国の政変とその行方」について行われた。

(5) 優秀論文、著作の表彰

昭和34年に、若い世代のアジア経済に対する興味を喚起し、アジア研究の新人を奨励するため、懸賞論文を表彰する制度が発足した。昭和38年より応募制から推薦制に変わり、昭和55年度からはこれを拡充して、発展途上国に関する優秀な図書・論文を対象とする「発展途上国研究奨励賞」へ切り替えられ、今日に至っている。過去10年間の受賞者を表2に一覧する。

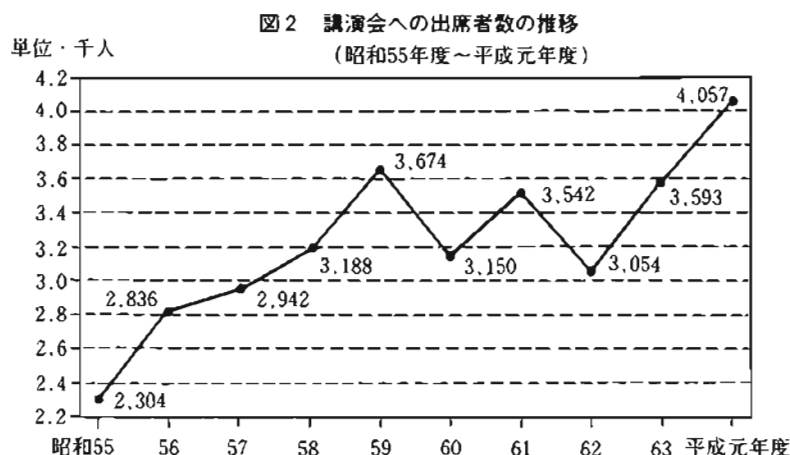


表2 発展途上国研究奨励賞受賞者一覧
(昭和56年度～平成2年度)

年度	受賞者	図書・論文名
56	アジア経済研究所総合研究開発機構受託調査プロジェクトチーム	『アジア諸国の急速な工業化とわが国の対応—韓国、台湾、香港、シンガポールを中心として』(総合研究開発機構刊)
	川口 融	『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』(当研究所調査研究双書243号)
57	水積 昭	『インドネシアの民族意識の形成』(東京大学出版会刊)
	西向 嘉昭	『ラテン・アメリカ経済統合論—その理論的・実証的研究—』(有斐閣刊)
58	水野 浩一	『タイ農村の社会組織』(創文社刊)
	鈴木 佑司	『東南アジアの危機の構造』(勁草書房刊)
59	土屋 健治	『インドネシア民族主義研究』(創文社刊)
	大岩川 和正	『現代イスラエルの社会経済構造』(東京大学出版会刊)
	細野 昭雄	『ラテンアメリカの経済』(東京大学出版会刊)
60	山内 昌之	『現代のイスラム』(朝日新聞社刊)
	大木 昌	『インドネシア社会経済史研究』(勁草書房刊)
61	末 廣 昭	『タイ系企業集団の資本蓄積構造』(『アジア経済』25巻10号)
	原 洋之介	『クリフォード・ギアツの経済学—アジア研究と経済理論の間で—』(リポート刊)
62	加々美 光行	『現代中国の挫折—文化大革命の省察—』(当研究所研究双書331号)
	後藤 乾一	『昭和期日本とインドネシア—1930年代「南進」の論理・「日本観」の系譜』(勁草書房刊)
63	永野 善子	『フィリピン経済史研究—糖業資本と地主制』(勁草書房刊)
	小島 麗逸	『中国の経済改革と開放政策(I)(II)』(『アジア経済』27巻7, 8号)
	松田 芳郎	『中国経済統計方法論—変容と現状—』(当研究所研究双書361号)
元	絵所 秀紀	『現代インド経済研究—金融革命と経済自由化をめぐる諸問題—』(法政大学出版局刊)
	安田 信之	『アジアの法と社会』(三省堂刊)
2	岡崎 正孝	『カナー—イランの地下水路—』(論創社刊)
	丸山 伸郎	『中国の工業化と産業技術進歩』(当研究所研究双書373号)
	石原 享一	『中国のインフレーションと経済改革』(『アジア経済』30巻2号)

(注) 昭和55年以前については、「アジア経済研究所20年の歩み」を参照。

(6) アジア経済研究所開発スクールの発
足

広報活動の一環として、発展途上国の開発問題全般に対処できる開発専門家の育成を目的とするアジア経済研究所開発スクール（IDEAS、アイデアス）の開校のため、平成2年4月経済開発研修準備室（同6月に経済開発研修室）が設けられた。10月1日にIDEAS（グレゴリー・クラーク学長）が開校し、第1回生13人の精鋭の入学式が催された。

研修期間は毎年10月から一年間で、主な履修科目は経済理論、開発論、経済協力論、技術移転論、数学、日本経済論、地域研究論、東南アジア海外研修、語学等である。成績優秀者にはさらに一年間、海外の提携先大学院（ロンドン大学他）へ留学の道が開かれている。

年間授業料は20万円（入学金は不要）。

（文責 伊藤正二・加藤孝之）